

中国 対立の裏側で協調の 方法を模索した米中 の1年



中国にとって2015年は、国際社会において自らの存在感を高めた1年だった。

これは2008年のリーマン・ショック後に世界経済の牽引役に躍り出た経済的台頭に次ぐ、政治的台頭と言うべきインパクトを国際社会に与えた。

世界経済の中国依存は、リーマン・ショックを引き金に金融危機に見舞われた世界が、4兆元の巨額投資によりいち早くV字回復したチャイナマネー頼りに傾いていったのに続き、ギリシャの債務問題を抱えた欧州経済の低迷が相対的に中国の存在感を高める作用を及ぼしたことに起因する。そして政治的には、経済力を背景に中国が新たなルールを国際社会に押しつけるのではないかとの懸念が広がり、同時に米国との間で「新冷戦」を囁く声が高まっていったのである。

2015年は、そうしたアメリカとの関係を中国が構築し直すべく動いた1年であったと位置づけられるだろう。

年が明けて間もない1月21日、李克強首相とウクライナのポロシェンコ大統領との会談の中で、それまでロシアに遠慮し言及を避けてきたウクライナ問題で中国は“欧米寄り”の姿勢に転じ対米接近へと踏み出した。続く2月には「米中首脳会談を9月に行う」と発表。世界の外交関係者たちを騒然とさせた。

5月の訪口直前には王毅外相をロシアに派遣し、ロシアの大祖国戦争勝利記念行事への出席を予定していた北朝鮮の金正恩朝鮮労働党第1書記の訪口計画に横やりを入れ、潰してしまう強引さも見せた。これも対米重視の視点から説明される動きであった。

9月は「反ファシズム戦争・抗日戦争勝利70周年記念」の軍事パレードを行い世界の耳目を集めると、月末には習近平がアメリカを公式訪問しオバマ大統領と会談。訪米の成果には賛否が分かれたものの、間髪入れずに今度はイギリスを訪問。大歓待で急接近をアピールしたかと思うと、帰国後には慌ただしくドイツ、フランスの首脳を迎えるという日程をこなし、続いて中国外交の懸案の1つである「南シナ海」で、立て続けにASEAN 各国との会議に参加した。

さらにシンガポールで台湾総統の馬英九と電撃的な会談を行った。

11月末からはフランス・パリで開かれた「COP21」会議に出席。その足でジンバブエを経て南アフリカに到着。中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議に出席し年内の主な外国訪問日程を締めくくる、という目まぐるしい1年の外交日程であった。

この間にも、3月には全国人民代表大会、春にはAIIB（アジアインフラ投資銀行）の設立

の発表、秋には中国共産党の重要会議の1つ、中国共産党中央委員会第5回全体会議（5中全会）を行い、今後5年間の中国経済のロードマップを示す第13次5カ年計画を発表。これはIMFが中国の人民元を新たに国際通貨に加えると発表したニュースと並んで、世界の大きな話題となった。

また、対米関係ではアメリカが、中国が南シナ海で埋め立てを行った人工島の12カイリ内（領海内）を、米海軍横須賀所属イージス艦「ラッセン」を通過させたことを受け緊張を高めたが、その裏では中台接近によって問題の平和的解決を演出してみせたのだった。年末には中台ホットラインも開設してこの流れを加速させた。

過去1年に起きた世界のニュースを振り返ってみても、中国の動向が大きなボリュームを占めたことは理解できるが、それは単に中国が紛争を多く抱えた大国だからというだけではない。これは中国自身も国際社会に積極的に打って出た1年——2016年にはさらに外交に力を入れると宣言しているのだが——であったことを物語っている。

中国が外交に力を入れていたことは、中国が重視する外交シーンで習近平国家主席のほか王滬寧中国共産党中央政治局委員（以下、政治局委員）、栗戦書中国共産党中央弁公庁主任（以下、中弁主任）という3人が顔を揃え、その上で外交の実務の最高位である楊潔篪國務委員も加わるという場面が多く見られたことから理解される。

国際社会における中国のプレゼンスが高まった2015年は、中国の台頭、野心の高まりという文脈で捉えられ、アメリカの警戒と牽制という視点から「米中対決」の構図で説明されることが定着した年でもあった。

それは「G2」時代、「新型大国関係」という協調をベースとした関係から対決の時代へ

とシフトしたことをも示唆しているようでもあったが、中国が対米外交において、妥協の余地のない対決姿勢を示したかと言えば、決してそうではない。むしろ対立点をめぐる交渉では、大きく譲歩してみせる場面も少なくなかったのである。

強硬に転じた米国の対中政策

2015年の中国外交のすべてが対米関係によって説明されるわけではないが、中国外交の変化を説明する時、アメリカとの関係再構築を抜きにすることはできない。中でも米口対決を軸にした中国対外政策の見直しは、15年の中国の外交の基調となったと見て間違いない。

先に述べたように中国の対米接近を可視的に確認できる動きは1月21日の李克強—ポロシェンコ会談だが、この中国の姿勢の変化は、ウクライナ問題を対立軸に激化した米口間の緊張の高まりを中国が見誤ったことにルーツを求めることができる。

2014年3月、オランダで行われた核セキュリティ・サミットで習近平国家主席はオバマ大統領からウクライナ問題でロシアの行動を非難することを求められた。だが、習主席は言を左右にして曖昧な態度に終始したのである。自国に利害の薄い問題でははっきりとした態度を示さないのは中国の伝統的なスタイルだが、オバマ政権は中国のこうした対応に失望し米中関係は一気に冷え込んでいったと考えられる。両国間に見られた象徴的な変化と指摘されるのが、中国が提案しオバマ政権も理解を示し始めていた「(米中) 新型大国関係」という言葉をアメリカ側がいっさい使わなくなったことだった。

2013年6月、米カリフォルニア州で行われたオバマ大統領と習近平国家主席の会談において共通認識を得たとされる「新型大国関

係」だが、そもそも米中両国が「新型大国関係」について具体的なイメージを共有していたとは言い難い。会談直後、楊国務委員は「新型大国関係」の意味を「対立しない」「相互尊重」「ウインウインの関係構築」という3つのキーワードを挙げて説明しているが、それは米中が対立関係に陥らないための前提でしかなく、ましてや中国が求めているアジア地域での中国の影響力拡大の容認などという話ではない。現状を見る限り、中国国内のメディアが繰り返しているように「価値観や政治制度の違う大国同士がいかに友好関係を築くかという実験」でしかないのだ。

しかし習近平が国家主席就任後初めてとなる訪米を果たして以後、アメリカは積極的に「新型大国関係」という言葉を使うようになり、世界はそれを変化と捉えたのだった。2013年11月20日にはスーザン・ライス米大統領補佐官（国家安全保障担当）が、ワシントンで行った講演で、「オペレーショナルライズ」という言葉を用いて「新型大国関係」構築への意欲を明らかにし、世界に衝撃を与えたのは象徴的なことであった。

だが、前述したように「新型大国関係」という表現は、中国のウクライナ問題に対する曖昧な態度に接したアメリカの態度硬化により突然米中間から消えてしまうのである。

米国の外交姿勢の変化、また米国内で高まる対中警戒感、さらに重要な米口の緊張の高まりという国際情勢を受けて、中国は2014年11月の党中央外事工作会议で大きく外交方針を転換したと考えられている。

この変化のベースとなったとされているのが中国の“脱露入米”である。

2015年の中国外交は、9月に「反ファシズム戦争および抗日戦争勝利70周年」（以下、抗日戦争勝利70周年とする）の記念行事（軍事パレードを含む）を大々的に行ったことで、戦時

の歴史や価値観への回帰や、また旧社会主義国を含む共産圏の紐帯を強調する方向へと舵を切ったと考えられがちだ。しかし実際はむしろ逆で、米口対決という図式が鮮明化するのに従い自ら国際社会の中で拠って立つべき位置を確認し、その中心となるアメリカとの関係再構築に動いた1年であったのだ。

国際社会における中国の立ち位置とは、すなわち中国経済の依存度である。それはWTO加盟後の飛躍的な経済発展を挙げるまでもなくアメリカを中心とした西側諸国との関係だ。中でも対EU、対米貿易は現在も圧倒的なボリュームを占めている。いくらロシアが大国で重要な隣国とは言っても、中国の貿易相手としては9番目の存在に過ぎない。中国が現在の経済規模を持続しようとするれば、選択の余地はない。

だが、この中国の対米接近——西側全体と言うべきだが——という変化は国際社会にとって決してわかりやすいものではなかった。前述した9月の「抗日戦争勝利70周年」記念行事はロシアとの関係強化と受け取られ、西側にとって警戒の対象である軍事パレードも行われたからである。

ことに日本の視点からすれば、「抗日戦争勝利70周年」は日本に厳しく歴史認識問題を突きつける意図が明白で、とてもそこに西側社会との距離を縮める意図を読み取るなどできなかったのである。

だが中国外交の矛盾は、その実、「抗日戦争勝利70周年」に最も如実に表れていた。というのも「抗日戦争勝利70周年」記念行事は、それが企画された当初と今とでは国際環境が大きく変わってしまったからだ。

“脱露入米”が変化させた対日姿勢

習近平がロシアを訪問しプーチン大統領との共同記者会見の場で「抗日戦争勝利70周

年」記念行事の開催を発表したのは、2014年2月6日のことである。ロシアがクリミア半島に侵攻し、武力で掌握したことをきっかけに欧米からの制裁にさらされ、米国との間でも緊張を高めていったのはこの約1カ月後のことである。ロシアのクリミア侵攻という激震は、中国および「抗日戦争勝利70周年」を取り巻く国際環境を大きく変えてしまったのである。

この変化を受けて中国は「抗日戦争勝利70周年」の意味を2014年末頃から微妙に調整し始めるのだが、中でも最も大きな変化が見られたのは記念行事のメインターゲットであった対日外交においてであった。記念行事開催を発表した当初、日本に対し歴史認識を厳しく問う発言を繰り返していた中国外交部の反応も、11月以降には明らかにそのトーンを緩めていった。

中国国家安全部と同じルーツを持つシンクタンク・中国国際問題研究院常務副院長の阮宗沢は、「抗日戦争勝利70周年」を「決して珍しい行事ではない」とした上で、「(日本は)過去の問題と向き合い、かつ和解のための1つの機会とすべき」だと発言し話題となった。

記念行事を和解の場とする流れは2014年に入り加速され、さらに「特定の国を指した行動ではない」と日本を名指ししないことも1つのスタンダードとなっていった。

全国人民代表大会(全人代)直前の3月2日、中国外交部の華春榮報道官が同様の発言をしたのに続き、全人代閉幕直後の内外記者との会見に臨んだ李克強首相もまた、「抗日戦争勝利70周年」について「和解の機会」という表現を用いているのだが、この会見では過去の戦争について「日本国民も同じく(日本の軍国主義の)犠牲者だった」という、いわゆる「二分論」も久しぶりに中国の最高指導

部メンバーの口から発せられ注目が集まったのだった。しかも李首相は「抗日戦争勝利70周年」について会見で触れるため、日本の記者にわざわざ質問を依頼していたことも明らかになったのである。

習自身がかつて、「(国際社会は)日本が世界反ファシズム戦争勝利の成果を否定し、戦後の国際秩序を挑発しようとする企みを決して容認してはいけない」と強い表現で語っていたことを考えれば、隔世の感と言うべき対日姿勢の軟化であろう。

日本人を戸惑わせる習政権の対日宥和への軌道修正だが、これは当然のこと日中両国が能動的に導いた結果というよりも、中国の対米接近に付随する1つの変化と見るべきだろう。中国には、訪米を前に朝鮮半島を含む東アジア、台湾海峡、東南アジア地域との関係がある程度安定していると演出する必要に迫られていたのだ。そのため南シナ海では、一方で強引な埋め立てにより人工島の造成に邁進しながらも、一方では「自由航行を妨げない」ことを公言し欧米の価値観に寄り添う姿勢を強調し続けたのである。周辺海域を航行する船のために灯台を建設し、水質データを毎月国連に報告するといった行動を盛んにアピールした意図も同じである。

南シナ海をめぐる東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係でも、これまで2国間の交渉しか受け入れられないと頑なな態度であった中国が、自ら積極的にASEANとの間の南シナ海における行動宣言を行動規範に格上げするための話し合いに応じようとする姿勢に転じていった。

つまり習の訪米は、中国が周辺国との紛争やトラブル、摩擦を軽減し、国際環境を整えた中で迎えたものであったのだ。

先述したように習近平の訪米は、1月の李克強—ポロシェンコ会談を受けて2月に発表

されたものだが、その後約7カ月間という長い時間をかけて米中が接触し、様々な調整を行い実現したもので、ここに両国の意気込みと懸案の多さが表れている。

以下、習近平訪米を受けた中国の視点からその成果を見てゆくことにしたいが、問題を整理するために米中間に横たわるいくつかの県案の中から、まずは南シナ海問題にフォーカスすることにしよう。

南シナ海問題の象徴的な動きとして注目されるのは中国が埋め立てて造っている人工島をめぐる米中のせめぎ合いだが、両国はこれをどのようにコントロールしようとしているのだろうか。

日本の横須賀を母港とする米海軍のイージス艦「ラッセン」が中国の埋め立てた人工島の領海内（と思われる）を航行したのは10月27日の早朝のことだ。これに対し、中国は素早く外交部報道官や王毅外相が強烈な不満を表明し、双方の応酬はヒートアップしたかに見えた。

世界のメディアがこの問題をセンセーショナルに伝える中、日本でも全国紙のすべてが夕刊の1面トップ扱いで報じた。

米軍自ら「航行の自由作戦」と名づけた今回の行動では、人工島に接近したのは「ラッセン」1隻だったが、その裏ではベトナム南方沖と日本海にそれぞれ航空母艦を1隻ずつ配置していた。中国が少しでも強硬な対応をすれば、直ちに反撃できるという意思表示とも考えられたが、中長期的にはこれは中国が今後も強引な領土獲得の動きを南シナ海で続けるのであれば、アメリカは力によって対抗するとの意思を示したと考えられた。

つまり南シナ海を「核心的利益」と位置づけ、自らの開発行為を「正当」と主張して譲らない中国と、それを認めないことを軍の動きによって示したアメリカは、もはや衝突を

避けられない関係にも思われた。

「自由航行作戦」に過剰反応しなかった中国

だが、「ラッセン」の行動に対し中国政府および国内の反応は決して激しいものではなかった。そもそも国内ではメディアの報道も低調であった。

世論に強い影響力を持つとされる新聞「新京報」のトップは、同時期に北京で開かれていた「5中全会」（中国共産党中央委員会第5回全体会議）に絡む年金改革問題で、「ラッセン」ではなかった。また、検索サイト最大手の「搜狐」のニュースサイトでも「5中全会」のメインテーマであった「13次5カ年計画」に関するニュースがトップ扱いであった。

いったいなぜ中国はアメリカのこの行動に強い反応を示さなかったのだろうか。

この謎に対する1つの解として注目されたのが、「鳳凰ネット」（2015年10月27日）が記事の中で紹介した中国の国際法および国際海洋法の権威・劉楠来教授の見解だ。同記事で劉教授は、「ラッセン」が航行した人工島は「満潮時に水没してしまう岩礁」であり、「領海を設定することはできない」とはっきり述べているのだ。また、記者が続けて「では、今回の米軍艦の侵入には問題はなかったのか？」と問うのに対しても、「何も問題もない。合法的な行為だ」とはっきりと回答しているのだ。

つまり中国が反発する理由などそもそもない行動だったというのだ。

もちろん劉教授の見解が共産党指導部の見解と一致するとは限らないが、「ラッセン」に対する反発のステージが王毅外相以上のレベルから起きていないことと併せて考えても、十分に説得力のある見解と言えるのではないだろうか。

アメリカが「領海を設定できない」人工島を選んで航行したとすれば、米中双方はある程度この問題をコントロールしていると考えられるのだが、実はそれを思わせる要素はこれだけではない。

たとえば「ラッセン」の人工島接近に際し、米海軍は情報収集を疑われる設備の使用を止め、中国側とも交信を絶やさなかった。

また事後にアメリカはベトナムやフィリピンが実効支配する島の12カイリ内にも艦船を通過させる意思があることを発表しているが、これは国連海洋法条約が係争のある海域でのあらゆる開発を認めていないことを受けた発言で、非難のターゲットが中国だけではないということを示す意図があったと考えられている。

米中が南シナ海での対立を完全にコントロールしているとは言えないだろうが、9月のオバマ―習近平会談による成果が、ある程度それを可能にしたとの見方は、実は中国国内には根強くある。

米中首脳会談に先立つ9月24日、双方の重大な軍事行動に関し相互通報メカニズムを構築するための軍事危機通報文書に両国が署名したことが発表されているが、「航行の自由作戦」の直後、さっそくこれが機能したことも明らかになっている。

「ラッセン」事件直後の10月29日、定例会見の場で行動準則と米中両軍間の接触について問われた中国国防部の楊宇軍報道官は、「呉勝利海軍司令が今晚、米軍作戦部長とテレビ電話で会談を行うが、これは中米が相互信頼システムを構築するために両国国防部が署名したことを受けた行動で、初めてこのシステムを通じて行われる会話である」と発言している。

「ラッセン」の人工島12カイリ内の通過から1カ月以上過ぎた12月上旬、米軍爆撃機

が南シナ海の中国領空を通過する事件も起きたが、この時は米国防総省が「悪天候のため、誤って入った」と素早く火消しに動いた。

米中首脳会談を総括した日本のメディアのほとんどは「南シナ海で成果なし」と伝えたが、少なくとも小さな火種をいたずらに大火にしないためのメカニズムは構築されたと見ることは可能だ。そして、その根底には米中それぞれが衝突を回避するという意思を確認し合ったことがある。

先述したように米中が1つの考えを共有するに際し作用したのは、米口対決を軸に対米接近を試みた中国と、その中国による大きな譲歩があるのだが、そのことは南シナ海問題でもはっきりと確認することができる。

習近平国家主席がワシントンを訪れる前の9月9日から12日まで、司法部門のキーマンとされる猛建柱党中央政治局委員兼中央政法委員会書記が訪米している。孟政治局委員の訪問の目的は米中間の懸案であるサイバー問題での話し合いとされたが、この孟の訪米を境にして、中国が南シナ海問題でアメリカに対して使っていた言葉に1つの変化が起きるのである。

それが「域外国」という表現である。

それまで中国は南シナ海にアメリカが口を出すことに反発し、「この海域と関係ない国が出てくることでかえって同海域の安定を乱している」と繰り返してきた。「(同海域と)関係のない国」は「以本地無関的国家」という中国語だが、これは明らかに「域外国」とは意味が違う。後者は単に地理的なことを言っているに過ぎないからだ。

つまり中国は、訪米を境にアメリカを南シナ海と「関係のない国」ではないと認めたことを意味し、ここに中国の譲歩が見える。そして、このアメリカを「域外国」とする呼び方は「ラッセン」の事件後にも中国は後退さ

せていないのである。

事実、習近平国家主席はオバマ大統領との会談後の会見で、南シナ海について「(両国は) 協力を通じて相互の利益を達成できる方法を探る」と語り、アメリカが同海域の利害共有者であることを認めているのだ。

またもう1つの懸案であるサイバーでは、「中国こそが被害者」と反発を示すだけであった従来からの姿勢を転じ、「対立と対抗ではなく、対話と協力を探り求めている」(「人民日報」9月16日) とした。

アメリカが中国に与えた土産

もちろん中国が一方向的に妥協したというわけではない。中国の党中央機関紙「人民日報日本語版」が〈習近平主席の訪米の成果 10のキーワードで総括〉と報じた内容には、少なくとも中国にとって実り多き訪米だったと受け取ることのできる要素が多く見つかる。

象徴的なものが、中国が当時設立に向け取り組んでいたAIIB (アジアインフラ投資銀行) に対するアメリカの理解が得られたことだろう。

前述した〈習近平主席の訪米の成果 10のキーワードで総括〉の中で、それは2番目の成果として記されている。

具体的には、「米国は、中国がアジアおよび域外地域の開発事業・インフラに対する融資を増やすことを歓迎すると表明」「双方は、新しく設置された、あるいは今後設立される多国間開発金融機関が国際金融枠組みの重要な貢献者となるとの見方で一致」と記述されている。

いずれもAIIB という言葉は慎重に避けているが、「新しく設置された、あるいは今後設立される多国間開発金融機関」は、前者がAIIB であり、後者が訪米に続く国連演説の中で設立の意思を表明した金融機関を指して

いることは明らかだ。

AIIB という名前を使わず評価をしているという点では、米側の資料も同じである。


米中首脳会談直後(9月25日)に米ホワイトハウスが発表したプレスリリース(ファクトシート)では、〈中国が国際金融機関の維持とさらなる強化、近代化に多大な利害関係を有する一方、米国はアジアとその他の地域における発展やインフラに対し、中国が融資面での貢献を強めていることを歓迎する。(中略) 両国はこの国際的な金融基盤の維持に努める一方、G20諸国が現在と将来にわたる諸問題に取り組むべく、包括的、弾力的かつ常に改善を続ける国際的な経済構造の確保に向け、グローバルな経済統治にこれまで以上の役割を果たすことを歓迎する。世界的な経済活動における中国のシェアと能力の拡大を考慮すれば、米国は中国が国際的な金融基盤、そしてグローバルな経済問題に対する2国間協力において、これまで以上の役割と責任を担うことを歓迎する〉と記されているのだ。

これを中国が大きな成果と位置づけるのも無理ないことだろう。

ただ中国にとって今回の訪米が非常に大きな突破口となったのかと言えば、それは決してそうではない。中国側の当初の意気込みからすれば、米中の投資協定が何ら大きな進展と結びつかなかったことは大きな痛手であったからだ。これはアメリカの中国に対する警戒心がいまだ少しも緩んでいないことを象徴しているとも受け止められた。

アメリカはチャイナマネーの流入を積極的に受け入れようとする一方で、ハイテク・最先端分野への投資には厳しく制限を加えてきた。逆に、この分野への投資の解禁は、自国産業を新たな段階に引き上げようとする中国にとっては悲願でもあった。

制限の理由は当然のこと中国企業が強力な



競争者として台頭することをアメリカが警戒してのことだ。

安くて良質で豊富な労働力を背景に力強い発展を続けてきた中国だが、近年の労働賃金や人民元の上昇などの環境変化で、“世界の工場”としての発展には限界は明らかだった。つまり新たな発展モデルを模索しなければならない段階を迎えているのだが、そのためには第2次産業から第3次産業中心への切り替えと同時に、製造業においては高付加価値化とハイテク化が不可欠である。

中でもIT 関連産業は、次の発展の牽引力として中国が大きな期待を寄せている分野で

もある。

だがこれは、いまやアメリカにとって巨大な成長エンジンであるシリコンバレーの利害と正面からぶつかる選択でもある。投資協定に進展がなかったことは、もちろんこのことと無縁ではない。また、アメリカが中国をサイバー問題で神経質に攻撃することも同じ理由と考えられている。

中国外交にとっての2016年は、この利害の衝突をいかに解消しつつ、大統領選という中国にとって最も厳しい逆風が予測される1年を乗り切るかが課題であることは言うまでもない。